

令和2年1月6日

長与町議会

議長 山口 憲一郎

## 研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 委員長研修会（長崎県町村議会議長会）  
「町村議会の委員会運営について」  
新潟県立大学国際地域学部国際地域学科  
准教授 田口 一博 氏  
「2019 参議院選挙後の政局の行方」  
流通経済大学スポーツ健康科学部  
教授 龍崎 孝 氏
2. 研修日時 令和元年8月27日（火）13時00開会
3. 研修場所 長崎県市町村会館 6階会議室  
（長崎市栄町4-9）
4. 研修目的 議員の資質向上に資するため
5. 所 見 （記載は議席番号順）

### 【八木 亮三 議員】

委員会制度についての田口氏の講演は、町村制が布かれていた明治期から地方自治法が公布された昭和22年までと、それ以後の委員会制度の違いに始まりました。地方自治法公布以前にも委員会制度はあったものの、現在とは異なり議員に限らず行政職員や一専門的な知識を持つ一般市民も参加する構成だったという話は興味深く、田口氏も本講演の後半で述べられましたが、内容が多岐にわたる議案の審査の過程や事務調査において、議員よりも経験や知識を持つ各分野の専門家の参加・助言があることは合理的・効率的で、現在の地方議会の委員会制度にも積極的に取り入れていいのではないかと思います。

平成11年の地方自治法改正により地方議員数が法定ではなく条例に委ねられた結果、現在の議員定数は当時の約半数となっていますが、当然それに伴い委員会数および委員人数も減少傾向にあり、効率化には繋がっているものの住民の意思を十分に反映できているかという問題が残るのという話は確かに考える

べきことで、特に事実上全所管を審査することになる予算・決算の審査が、例えば本町議会では「総務文教常任委員会」だけで行われることが果たして妥当なのか、今後議論する余地はあると思います。

全員協議会についての話の中では会議録の必要性の話がありましたが、私も当選当初より、全員協議会も委員会と同様に発言をすべて記録（録音）しているのに議事録が公開されないことを不思議に思っていました。現実には、本町議会でも全協で全員が同意したはずの案件にその後になって反対意見が出るということも起こっておりますので、会議録の作成および公開、また場合によっては議会だよりへの掲載なども検討されているのではないかと思います。また、個人的には今の全協は開催頻度が少なすぎると思いますので、定例議会のない月も各委員会の活動や議員派遣・研修等もあっていますのでその活動報告や申し合わせ事項の確認、各種提案などのためにも月に一度は開催していいのではないかと思います。

龍崎氏の講演は「参院選後の政局」についての話のほうは、ほとんどが小泉進次郎氏についての噂話やいかに氏自身が政権中枢に近いかというエピソードで占められ、しかもその中で語られた「菅官房長官が小泉氏を次回の入閣に推したが安倍総理が『まだ早い』と言って牽制した」という話も今回の小泉氏の入閣によって信憑性がなくなり、したがってその他の内容も正確性を疑わざるを得ず、7月の有馬晴海氏の講演と同じく議員の質の向上にはほとんど繋がらないものと感じました。より実務的な研修を望みます。

#### 【松林 敏 議員】

一人目の講演は、大学の准教授ということもあり、委員会制度についての歴史、現在の委員会制度の特徴、問題点などを、丁寧に説明いただき、参考になりました。

委員会に住民意思を十分に反映させるために、委員会への住民参加も検討されるべきと考えました。

二人目の講演は、参議院選挙を控えての国政についての、ワイドショー向けに仕上げたような講演で、とても聞きやすく楽しかったです。

#### 【西田 健 議員】

##### 1. 『町村議会の委員会運営について』 講演者 田口 一博氏

委員会制度のあり方で予算・決算のチェックやいろいろな議案に対し議員として専門性を要求される。担当外の委員会だから関係ないとか知らないでは許されない。

委員会が有効機能するため、専門の知識を持った者を委員会へ招致するのも一案であると説明された。案としては一理あると思ったが、現実問題として実現は出来ないと感じた。

議員は住民の代表であることを肝に銘じ、議員としての感性・目を養っていくため日頃から町政の動きや、日常の出来事をウォッチングしたい。

##### 2. 『2019 参議院選挙後の政局の行方』 講演者 龍崎 孝氏

小泉進次郎議員の結婚から参議院選挙の総括として各政党の思惑等を講演された。

それぞれ興味深く拝聴した。

#### 【浦川 圭一 議員】

##### 「町村議会の委員会運営について」

実情と課題の中で、委員会単位での政務活動が必要との指摘があった。このことはわかりやすく言えば、事業実施の要望活動等について、委員会単位での活動が必要であるとの趣旨であったが、例えば、道路一本作るにしても、その建設にそれぞれ賛否を持った委員がいることを考えれば、意見を統一して行動することに、現実的か疑問を持った。

予算決算常任委員会の設置については、町村議会においてはまだ少ない状況であるが、多くなってきているとのことであった。

偶然にも、26日開催の本町議会運営委員会において、その設置について協議を始めていこうとの確認を行ったところであった。私自身その必要性を感じているので、今後設置に向けた意見を発信していきたいと考えたところである。

#### 「2019参議院議員選挙後の政局の行方」

政治ジャーナリストの視点での小泉進次郎議員を交えた今後の政局の話を、参考までに聞かせていただいた。

#### 【中村 美穂 議員】

今回の委員長研修会は「町村議会の委員会運営について」という内容で、新潟県立大学 国際地域学部准教授 田口 一博氏と、「2019参議院選挙後の政局の行方」について、流通経済大学スポーツ健康科学部教授 龍崎 孝氏の講演が行われた。

田口氏の講演内容は、地方自治法による委員会制度について、時代の流れとともに変化していった変遷を詳しく説明され、また、現在の町村議会での委員会制度の実情と課題。特に、大都市議会では導入されているが、本町議会では設置されていない予算決算常任委員会については、所管別常任委員会を分科会として全議員で審査する事は検討すべきだと思った。

龍崎氏の講演内容は、ジャーナリストの視点で小泉進次郎議員の結婚報告がなぜ「ビッグ」なのか、最新のニュースであり、政界の話というよりは、芸能ニュースのようであった。参議院選挙、安倍政権は勝ったのか、今後の憲法改正、自民党内の影響や野党の情勢、「れいわ」の登場をどうみるか等、最近の政界の動向を流れるように語られた。とても聞きやすい内容であったが、あくまでも講師の考えであり、聞く人によって捉え方はそれぞれであるように感じた。

#### 【内村 博法 議員】

##### 1. 「町村議会の委員会運営について」

今回、田口一博講師（新潟県立大学国際地域学部准教授）より「町村議会の委員会運営について」のテーマで説明を受けた。内容としては①委員会制度とは②町村議会の委員会運営の実状と課題③委員会制度の活用について、多岐にわたって説明された。この中でア. 地方自治法改正による委員会制度の変遷 イ. 縦割り委員会と横割り委員会の活用 ウ. 住民参加のための委員会の活用などが、参考になった。

##### 2. 「2019参議院選挙後の政局の行方」

テレビ等によく見かける龍崎孝講師（流通経済大学スポーツ健康科学部教授）より今回、「2019参議院選挙後の政局の行方」のテーマで色々な角度で説明を受けた。政局や政治展望についてはテレビやインターネット等で良く知られている情報が多かったため、あまり目新しいものはなかった。

#### 【安藤 克彦 議員】

明治期からの議会における委員会の歴史や、自治法施行後の流れについて、国会の委員会や地方自治体の例を挙げながら興味深い解説があった。長与町議会の運営方法しか知らない者にとってとても参考になった。他にも議会運営委員会と全員協議会の関係や、全員協議会の柔軟な運用などが分かりやすかった。

開かれた議会を目指す為には、検討に値する内容であると感じた。

#### 【金子 恵 議員】

本町の総務文教・産業厚生常任委員会には議案、請願が付託され、所管に関する事項について審議を行う「委員会中心主義」を取っており、分担により専門化することで、ある程度の審議は成されているものと感じている。

しかし、他の委員会の内容について、予算・決算とも議員としてしっかりと把握できているところまで至っているとは言えないと感じている。

それぞれが、予算・決算に関わることで行政への理解も進むのではないかと考えている。今後、この点を考慮し「予算・決算常任委員会」の設置を視野に議会としてのチェック機能を果たすためにも見当が必要なのではないか。そう考えさせられる研修となった。

確かに、議案審議、所管事務調査に留まり、政策立案までに至っていないことは責任の一つを果たしていないことにもなりかねない。

様々な情報を収集し、提案をしていくことで地域の活性化を図ることは消滅自治体にならないためにも今後、しっかりと議会として行動していくことが重要と感じた。

#### 【岩永 政則 議員】

今回の研修は、委員長を対象に行われたが、本町からは毎年であるが全議員の参加となった。今回も講演形式により行われ、演題は2題で、1題は〔町村議会の委員会運営について〕次には〔2019参議院選挙後の政局の行方〕である。

最初の『町村議会の委員会運営について』の講師は、新潟県立大学国際地域学部国際地域学科準教授の田口一博先生で、以前長与・時津の議員研修でもご教授いただいた先生であった。

先生は、横須賀市で、農林水産課、市民課など実務経験があられると共に、(自治体議会の役割と議員の責務) DVDビデオ発刊など、議会についての見識が高い方であると聞き及んでいる。

内容についてであるが、地方自治法による委員会制度のなかでは、議員間の自由討議の必要、意見書の提出などを教授された。

平成20年代以降の町村議会の委員会では、議員定数減少による委員定数の減(一委員会の委員数の減少のこと)、また委員会設置数の減少など変化が出ているとの分析をされていた。

次に、町村議会の委員会運営の実情と課題では、予算・決算の審査方式として、大都市では、所管別常任委員会を『分科会』として全議員で設置し、またその方式が増えてきたとの事である。

また委員会では、議案が出てこなくとも常時委員会を行っていくことの必要を示唆された。最後に委員会制度の活用では、特に住民参加のための委員会では公聴会、参考人の発言のしやすさの配慮が必要との事であった。

講演全体の中で、そうだと実感したのは、予算・決算常任委員会についてであった。本町の議会運営委員会でもこの研修の前日、予算・決算の審査方式の検討の議論を申し合わせていたところであり、今後参考にしていきたい。

次に2題目の『2019参議院選挙後の政局の行方』についての講師は、流通経済大学スポーツ健康科学部教授の龍崎孝先生であった。所見は省略する。

【堤 理志 議員】

「町村議会の委員会運営について」

冒頭、戦前の帝国議会や旧町村会における委員会の役割、変遷についての話がなされた。

当時の地方議会の委員会は、専門的調査や自由討議がなされるなど積極的な面があったとの話であった。

講演の中には出てこなかったが、当時は「地方自治」が憲法に保障された制度ではなく、あくまでも国の出先機関としての役割、議会は付属機関としての役割であったことに留意しなければならないと感じる。また、地方議会に選出される住民は地元の名士であったり、高額納税者であることが条件になっているなど、庶民の声を代弁、反映する仕組みではなかったのではないかと感じている。

全員協議会を柔軟に活用してはどうかと言う意見もあった。『全員協議会での話し合いの内容を記録に残されては困る場合もあるのではないか』などの提起もあった。

このような考え方が議会に広がると、議案に対する事前協議、談合・密室議会に陥ってしまうのではないかと危惧する。

「地方自治」「住民自治」「情報の公開」を基本とした議会改革をさらに発展させていく立場で議会改革に臨むべきであると感じる。

「2019参議院選挙後の政局の行方」

政治は住民生活にどのように密接に関わっていくかと言う観点から話を聞きたかったが、特定の政治家、醜い政治家の権力争いの話であり、今回の講演が果たして長与町議会、まちづくりにどのように役立つのかわからない。

「有力政治家に飲み食いに誘われた」とか「テレビでのコメントに対し政権から配慮のあるコメントありがとうございませと連絡があった」などの話があった。

本来、マスコミ、ジャーナリズムは「社会の木鐸」である。日本のジャーナリズムにおいて、このようなことが蔓延しているとすると非常に憂慮するものがある。

【河野 龍二 議員】

「町議会の委員会運営について」

新潟県立大学国際地域学部国際地域学科 准教授 田口 一博氏

議会制度、委員会制度の成り立ちからの講演は興味深かった。明治の時代から議会制度が始まり、今の制度が確立したのが、昭和22年4月に地方自治法の公布で委員会が明記されたが、当時の委員会には議員以外の住民も議論に参加出来るような付属機関としての役割ではなかったかとの説明であった。

今の議会制度や委員会制度は、これまでの先人が議論をしていく中で、作り出された制度だと思う。その過程には幾多の苦勞もあったと推測される。

我々も現状に甘んじる事無く、さらに住民にとってよりよい制度の確立を目指して改革を進める事がまず大事だと思った。

町村議会の委員会運営の実情と課題では、定数の問題に触れられた。町村議会の現状は、長与町を見ても明らかのように、議員のなり手不足と一方では議会不要論や無関心による議員定数削減が課題のように思える。

田口氏も一定の定数がなければ議論にならない、住民の意思の反映が困難と指摘する。私も同感である。

この間長与町議会では8議席が削減され、議会の活発化が失われたように感じる。

講演の中で、課長職と同等の定数も必要でないかとあったが、やはり議員としての専門職をどうとらえるか、そこは定数にしても報酬にしても、今後の大きな課題と思う。そこには正に住民を巻き込んだ議論

がないと解決出来ない課題だと思った。

予算決算委員会の問題は、長与町議会も制度設置の議論に入り、今後早急な設置を目指していきたい。

最後に議会の成り立ち、委員会制度の発展などは、過去の議論や活動が導き出した成果だと思う。一方住民は今の制度に満足しているとは言いがたい。

我々議員は常に、住民の負託を受けた大きな責任と、町の未来を決める大きな役割がある事を、常に考え行動するためには、議会の改革も進めて行かなければならないと感じた。

【吉岡 清彦 議員】

#### 1. 「町村議会の委員会運営について」

講師 新潟県立大学 田口 一博氏

##### (1) 委員会制度について

- ・歴史を追っての内容で参考となった。
- ・議員定数減少によって、委員会数の減や設置数の減少が現れた。
- ・政治活動費は大事であるという言葉は同感である。

##### (2) 委員会運営の実状と課題

- ・5人程度の委員会構成で、多様な住民意思を反映できるか。

#### 2. 「2019 参議院選挙後の行方」

講師 流通経済大学 スポーツ健康科学部 龍崎 孝氏

- ・どの政党が勝ってどの政党が負けたかは、それぞれと思う。
- ・全てにおいておごりはよくないとは同感である。

【竹中 悟 議員】

#### 1、委員会制度とは

- ① 旧委員会制以来の委員
- ② 地方自治法による委員会制度
- ③ 昭和30年代以降の町村議会の委員会
- ④ 平成4年議会運営委員会法制化
- ⑤ 平成20年以降の町村議会の委員会

#### 2、町村議会の委員会運営の実情と課題

- ① 所管事項別常任委員会
- ② 政策課題別委員会
- ③ 予算 決算常任委員会
- ④ 広報公聴常任委員会
- ⑤ 単一常任委員会化
- ⑥ 府 議会運営委員会の活動内容

#### 3、委員会制度の活用

- ① 委員会を使うか 使わないか 任意
- ② 明治憲法下の帝国議会 議案ごとに適任者を選ぶ特別委員会
- ③ 縦割り委員会と横割り委員会
- ④ 全員協議会との関係 単一常任委員会化か 本会議主義か

## ⑤ 住民参加のための委員会

所見 議会の明治時代からの歴史については非常に興味深かった。委員会の認識については理想論が大勢を占めていた。議会の財源の裏づけ 二代表制の原理から可能性の位置づけは自治法順守の立場から現状の地方議会では不可能と感じる。しかしながら拡大解釈の中で検討の余地はある。

【西岡 克之 議員】

田口 一博氏

議会委員会制度について様々歴史的な事実を踏まえて講義していただいた。

当時の貴族院制度では、発足当時なぜか頭の禿げた人ばかりを全員集めたとか、全員白髪にするとかを委員長権限で決めていたとの話だった。かなりいい加減な話だったが当時はこれで済んだのだろう。

また、明治のころには公民と住民との区別があり議員は公民から選出されたそう。たぶん税金を納めていたかどうかや、家柄も一つの選択基準になったと思う。

地方自治の歴史についても講義していただいたが、その中で、昭和27年4月29日に委員会制度に変わったということも教えていただいたが、GHQの考え方が日本の地方自治にもかなりの影響を及ぼしていたことも理解できた。近年議員定数の削減で委員会制度が立ちいかなくなるなど、様々な弊害が起きているが、少ない定数でも運営できるように議長も発言できることも教えていただいた。本町も、もっと全員協議会を柔軟に運用していくことも大事と感じた。

龍崎 孝氏

先に行われた参議院選挙を通じて自民党内の総裁選について講義していただいた。次のリーダーはだれかということでは、小泉進次郎の動きを入れてポスト安倍を予想して話を進めてくれた。本人は竹下派の番記者の経験(毎日新聞社)を生かして、今後の自民党を中心にした動きを中心にした予想をして話を進めてくれた。この手の講義は新鮮さとどこまで突っ込んだ話をするかで楽しみが違いますが、マイクの使い方の関係で音量が小さく聞きづらかったのは残念だった。

【山口 憲一郎 議員】

○町村議会の委員会運営について 新潟県立大学 准教授 田口一博氏  
委員会制度の活用

(1)委員会を使うか、使わないかは「任意」

委員会の特徴が少数町村議会でも活かされるか。

- ・分担による専門化。
- ・効率・迅速(執行部にとって)。
- ・「私は、その系の委員会でないから知らない」で済まされるか。

(2)明治憲法下の帝国議会: 議案ごとに適任者を選ぶ特別委員会。

※常置委員会による議員の専門化を警戒←会期毎の抽選による部属制。

(3)縦割り委員会と横割り委員会

行政機関に対応⇔議案、請願、建議

⇔こども、地方創生、人口減少

(4)全員協議会との関係:単一常任委員会か本会議主義か

実質討議をどこでどのように行うか。

(5)住民参加のための委員会

公聴会、参考人の発言しやすさ。

会議録の記録精度。

所管

今回の研修で委員会制度の大切さを感じた。また、研修の中で、長与町で作成した議会 50 周年記念誌に対して、お褒めの言葉をいただき、ありがたく思っている。

○2019 参議院選挙の政局の行方 流通経済大学 教授 龍崎 孝 氏

所管

小泉進次郎議員の結婚報告を、私的なことでなぜ官邸でおこなった。そのねらいと、最近の永田町の裏話を面白く、おかしく聞くことができ有意義であった。

6. 欠 席

安部 都 議員